

## In brief

# An overview of financial reporting developments

No. 2013-35  
July 2, 2013

## FASBが非公開企業諮問会議(PCC)が提案した代替的な会計処理に関する公開草案を公表

### 最新の動向

2013年7月1日、米国財務会計基準審議会(FASB)は、非公開企業諮問会議(PCC)<sup>1</sup>が初めて提案した代替的な会計処理案に関する、3つの公開草案(「本公開草案」)を公表しました。本公開草案は、非公開企業に対して、会計処理および財務報告にかかるコストや複雑性を低減する簡便的な会計処理の適用を認めるものです。

### 主な規定は?

本公開草案の概要は、以下のとおりです。

#### 企業結合における識別可能な無形資産の会計処理

無形資産は、解約不能な契約上の権利または法的権利のいずれかにより生じる場合にのみ認識されます。契約上の権利から生じる無形資産の価値を測定する際には、契約上残存する解約不能な期間に関連する公正価値のみを考慮します。この基準に従って認識される無形資産の数は、現行基準で認識されている無形資産の数より少なくなることが予想されます。

#### のれんの会計処理

のれんは、見積耐用年数(10年以内)にわたって定額で償却します。企業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性を示す事象(トリガーイベント)が発生した場合にのみ、減損テストを実施します。

のれんの減損テストは、報告単位レベルではなく全社レベルで実施します。減損の兆候がある場合、減損の金額は、企業の公正価値と帳簿価額の差額となります。のれんへの影響のみを分離するための取得原価配分(「ステップ2」)を行う必要はありません。

<sup>1</sup> PCCによって承認され、その後、FASBによってエンドース(承認)された3つの代替案のそれぞれに関する詳細な情報は、PwCのPrivate company reporter (May 7, 2013 meeting)をご覧ください。

### 特定の変動金利受け・固定金利払いの金利スワップの会計処理

金融機関でない企業は、金利スワップ取引を利用して変動利付債務を固定利付債務に経済的に変換する場合に、次の2つの代替的な会計処理を用いることができます。

- **一体商品アプローチ:** 金利スワップが、スワップの契約条件と基礎となる債務の契約条件との密接関連度を評価するために設計された一定の要件を満たす場合、「一体商品アプローチ (combined instruments approach)」を用いることができます。このアプローチによれば、金利スワップと基礎となる負債証券とは一体として処理され、負債証券は実質的に固定金利の借入に変換されます。スワップはデリバティブとしては会計処理されず、企業は金利スワップのキャッシュフロー・ヘッジとしての有効性を検討する必要はありません。
- **簡便的ヘッジ会計アプローチ:** 他の緩和された要件を満たす場合には、「簡便的ヘッジ会計アプローチ (simplified hedge accounting approach)」を用いることができます。これにより、ヘッジ会計の適用がより容易となり、損益計算書のボラティリティが回避されます。

### 影響を受ける企業は？

本公開草案は、公開企業、非営利企業、および特定の従業員給付制度を除くすべての企業に適用されます。金融機関は、デリバティブに関する提案を適用することはできません。ただし、FASBは、非公開企業の定義を再検討する単独のプロジェクトを実施しており、このプロジェクトの公開草案が間もなく公表される予定です。また、非公開企業の定義が変更された場合には、本公開草案の影響を受ける対象が変わる可能性があります。

FASBは、それぞれの公開草案について、非公開企業に限らずより広範に適用するかどうかを検討すると表明しています。公開企業の関係者もまた、本公開草案に対して積極的にコメントすることが推奨されます。

### 提案されている発効日は？

発効日は提案されていません。FASBは、本公開草案に対するコメントを検討した後に、発効日を決定する予定です。

### 次のステップは？

本公開草案に対するコメントの提出期限は、2013年8月23日です。PCCは、2013年10月1日の会議で、3つの代替案を再審議する予定です。最終基準は、FASBの承認を受けることになっています。

---

*In brief* is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network ([www.cfodirect.pwc.com](http://www.cfodirect.pwc.com)), PwC's online resource for financial executives.

© 2013 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.